

| | | |
|---------|--|--------|
| 氏名 | 中村 朋子 (なかむら ともこ) | |
| 学位の種類 | 博士(看護学) | |
| 学位授与番号 | 甲 第 24 号 | |
| 学位授与年月日 | 令和 3 年 3 月 3 日 | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 | |
| 学位論文題名 | 20 歳代女性に対する子宮頸がん検診を促す Information Technology(IT) を取り入れた教育プログラムの効果検証 (Verifying the Effects of an Education Program Leveraging Information Technology to Promote Cervical Cancer Screening in Women Aged 20-29) | |
| 論文審査委員 | (主) 教授 | 赤澤 千春 |
| | 教授 | 佐々木 綾子 |
| | 准教授 | 草野 恵美子 |

学位論文内容の要旨

《緒言》

我が国の Adolescents And Young Adults(以下 AYA)世代のがんの 78%が女性であり、その要因の一つに子宮頸がんの増加がある。20 歳代の子宮頸がんの罹患率は、10 年間(2003-2013 年)で 4.1 倍、悪性腫瘍合併妊娠 225 例中 72%(2008 年)を占め、13~30%が妊娠継続をあきらめている。そして、第 1 子出産の平均年齢 30.7 歳(2017 年)と子宮頸がん発症の年齢ピークが同時期であることから、20 歳代からの定期的な子宮頸がん検診を促進していくことが望まれる。子宮頸がんは、Human Papilloma Virus(以下 HPV)の持続感染により発症することが明らかであり、一次予防の HPV ワクチン接種と二次予防の子宮頸がん検診により予防可能ながんである。がん検診の死亡率減少効果は、子宮頸がん検診で 80%程度と証明されているにも関わらず、20 歳代の検診率はわずか 22.2%(2016 年)である。また、2009 年に開始された HPV ワクチン接種が、副反応により積極的推奨を控えていることから、子宮頸がんは今後も増加することが懸念される。20 歳代女性が子宮頸がん検診の知識を得て、子宮頸がん検診を定期的に受診することは、子宮頸がん発症予防となり、健康な生活および妊娠・出産を希望する女性にとっては妊孕性を維持することにつながる。そのために、20 歳代女性を対象に子宮頸がんを予防する教育プログラムの効果を検証することとした。

《目的》

本研究では、20 歳代女性に対して、子宮頸がんの予防に向けた模擬体験および IT による受診奨励を取り入れた教育プログラムを実施する介入群と未実施の対照群の、子宮頸がんの知識と子宮頸がん検診の健康信念尺度による意識の変化を比較し、子宮頸がん検診への受診行動の効果を評価する。

第一部では、20 歳代女性の子宮頸がんおよび検診に対する意識と受診の実態、それに関連する要因を明らかにした。

第二部では、第一部で明らかになった内容を基に教育プログラムを考案した教育プログラムを実施し、介入前の初回調査と 6 か月後に子宮頸がん検診に関する健康信念尺度(Health Belief Model Scale for Cervical Cancer and Pap Smear Test:以下 HBMSCCPST)と知識、子宮頸がん検診の受診行動を 6 か月後で評価をした。

第三部では、第二部の対象者のうち、1 年後までの有効回答が得られた介入群、対照群を分析の対象として、1 年後の教育プログラムの評価をした。

《方法》

第一部の文献検索は、キーワードを「子宮頸がん、検診、意識 or 受診行動」とし、検診制度や検診率が国外と異なるため日本文献に絞り、28 件の文献を分析対象とした。

第二部は、第一部で明らかになった内容を基に健康教室と 1 か月・6 か月後に IT 利用して画像を送付する教育プログラムを考案した教育プログラムを実施した介入群と未実施の対照群で、介入前の初回調査と 6 か月後に子宮頸がん検診に関する HBMSCCPST と知識、子宮頸がん検診の受診行動を評価した。

第三部では、第二部の対象者のうち、1 年後までの有効回答が得られた介入群、対照群で、介入前の初回調査と 6 か月後・1 年後の子宮頸がん検診に関する HBMSCCPST と知識、子宮頸がん検診の受診行動を評価した。

《結果》

第一部では、20 歳代女性の子宮頸がんに対する意識は、自分は健康であり、自己に起こり得る問題として捉えられず当事者意識がなかった。また、知識・情報不足から不安感情が高まり、加えて個人的要因で意識や受診行動に差異が生じ、青年期の特徴である同調行動がみられた。20 歳代女性の子宮頸がんを予防するためには、子宮頸がん検診に関する正しい知識をもつための学習機会や年代に合わせた

情報発信、障壁である検診のイメージ化を図るための支援が重要であることが示された。

第二部では、教育プログラムの実施前の初回調査と、6か月後に有効な回答が得られた介入群 37 名(26.1%)と対照群 30 名(20.7%)を分析の対象とした。その結果、測定時点と条件の交互作用が有意だったのは、「子宮頸がん」($p=0.01$)「子宮頸がん検診」($p=0.01$)「利益」($p=0.04$)であった。介入群は、知識が高まり HBMSCCPST の下位尺度に一部改善が見られたが、子宮頸がん検診の受診行動に有意差は見られなかった。画像の閲覧は、19 名(51.4%)で平均 2 分間であった。以上より、本教育プログラムは、知識の向上と HBMSCCPST の下位尺度の一部に有効性が示唆されたが、画像閲覧の状況から若者にとって魅力があるアプローチを検討する必要性が示された。

第三部では、第二部の対象者のうち、1年後までの有効回答が得られた介入群 33 名(23.2%)、対照群 27 名(18.6%)を分析の対象とした。結果、主効果・交互作用を認め介入群が有意であった項目は「子宮頸がん」($p=0.00$)で、主効果と効果量が認められた項目は「健康な生活」($p=0.17$)、「子宮頸がん検診」($p=0.00$)であった。一方、HBMSCCPST の下位尺度には有意差を認められなかったが、「利益」「重大性」「罹患性」の項目に効果量が認められた。1年後の子宮頸がん検診の受診率は、介入群 10 名(30.3%)で対照群 4 名(14.8%)と有意差はなかったが効果量は認められた。また、教育プログラムに関し、対象者は子宮頸がんの重要性を示す言葉や講義の有用性など概ね肯定的な評価を述べていた。以上より、本研究は教育プログラムを通して、子宮頸がん検診の知識の定着につながり、HBMSCCPST の下位尺度と子宮頸がん検診の受診行動に小程度の有効性があることが示唆された。

〈結論〉

20 歳代女性に対して、子宮頸がん検診を促進するための教育プログラムを考案し、介入の有無による 2 群間を比較し評価した。本教育プログラムにより、健康な生活、子宮頸がん検診に関する知識に対して介入群が有意に高かった。しかし、HBMSCCPST の下位尺度と子宮頸がん検診の受診については有意差は見られず少程度の効果量のみであった。

以上より、本教育プログラムは、知識の定着をすることにはつながったが、HBMSCCPST の下位尺度と子宮頸がん検診の受診行動に関しては有効性にとどまった。教育プログラムの講義と定期的な受診奨励による複合的アプローチは僅少な効果があったと考える。

今後、本研究のプログラムを 20 歳代女性の受診行動につなげるために、個人のニーズに合わせて選択できるコンテンツや追加刺激の方法など改善する必要がある。

論文審査結果の要旨

本論文は、子宮頸がんの増加が懸念される 20 歳代女性に、子宮頸がん検診を促すことは子宮頸がん発症予防となり、妊娠・出産を希望する女性の妊孕性を維持することにつながる。本研究は、20 歳代女性に対し、子宮頸がんを予防する教育プログラムを実施する介入群と未実施の対照群を比較し教育プログラムの効果検証することを目的とした。

第一研究は、20 歳代女性の子宮頸がんおよび検診に対する意識と受診の実態、それに関連する要因を文献検討で明らかにした。20 歳代女性の子宮頸がんに対する意識は、自分は健康であり、自己に起こり得る問題として捉えられず当事者意識がなかった。また、知識・情報不足から不安感情が高まり、個人的要因で意識や受診行動に差異が生じるとともに同調行動がみられた。20 歳代女性には、子宮頸がん検診に関する正しい知識をもつための学習機会や年代に合わせた情報発信、障壁である検診のイメージ化を図るための支援が重要であることが示された。

第一研究を基に、第二研究では 20 歳代女性に対して子宮頸がん検診を促進するために、健康教室と 1 か月・6 か月後に Information Technology(IT)利用して画像を送付する教育プログラムを考案し実施した。介入前の初回調査と 6 か月後、1 年後に子宮頸がん検診の健康信念(Health Belief Model Scale for Cervical Cancer and Pap Smear Test:以下 HBMSCCPST)と知識、子宮頸がん検診の受診行動で評価した。結果、「子宮頸がん」に主効果・交互作用があり、「健康な生活」「子宮頸がん検診」は介入群が有意に高かった。一方、HBMSCCPST 下位尺度には有意差はなかったが、「利益」「重大性」「罹患性」の項目に効果量が認められた。また、子宮頸がん検診の受診率に有意差はなかったが効果量が認められた。教育プログラムの IT の情報閲覧は約半数であったが、健康教室に対しては子宮頸がんの重要性を示す言葉や講義の有用性など肯定的な意見を述べていた。以上より、本研究の教育プログラムは、子宮頸がん検診の知識の定着につながり、HBMSCCPST 下位尺度と子宮頸がん検診の受診行動に有効性があることが示唆された。

以上により、本論文は本学大学院学則第 11 条第 2 項に定めるところの博士(看護学)の学位を授与するに値するものと認める。

(主論文公表誌)

Health, 12(11), 1526-1542, 2020